

昭和48年10月18日

国民の統計に対する理解と関心を深めるため毎年10月13日を「統計の日」とすることが7月30日の閣議で決定されました。

統計茨城 8月号 目次

1 統計論壇.....	1	7 電力.....	15
2 毎月勤労統計調査の結果について.....	2	8 運輸.....	15
3 学校基本調査の結果について(その2).....	4	9 家計.....	16
4 指標		10 物価.....	19
1 主要経済指標.....	6	11 交通事故.....	19
2 人口.....	8	12 火災.....	18
3 労働.....	10	5 統計分析シリーズ〔Ⅱ〕標本調査.....	20
4 農業.....	12	6 統計ニュース	
5 鉱工業.....	13	8月の主な行事.....	21
6 金融.....	14		

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

統計偶感

行政管理庁統計審査官 田島 正

統計関係者にとって、日本の統計の精度は、国際的に見てどの程度のものであるかということは、関心を持たされる問題である。これについて、コーリングラークが世界各国の国民所得統計の正確度について分類しているのをみつけた、もっともデータは1940年と大分古い時のものであるが、彼によると、誤差の程度によって分けると各国のデータは四段階に分けられ、日本はB級に入っている。1940年と云えば昭和15年で、戦争直前の時であり、ある意味で統計の正確度が最も要求された時である。

当時このランクが正しいか否かはわからないが、現在についていえば、日本の統計はA級のかなり上の方に位置づけられるような気がする。はっきり断定できないのは、私自身が不勉強で、各国の統計の精度について、はっきり断定できる知識を持ち合わせていないからであるが、それにもかかわらず、一流の中以上に位置づけられると思っているのは、2、3見聞きしている先進国の統計との比較や、西独経済関係の省庁の長官が、戦後の日本経済の復興は正確な統計データの力が大きいといったこと、又私自身が日本の統計はその時々動きを冷徹に反映していると感じているからである。

特に最後の点について、私が接する統計は、職務上官庁統計が殆んどであるが、以前、統計局の労働力調査に製作者側として関係したことがある。この調査は、毎月の全国の就業者数、就業状態、失業者数などを調べているものであるが、時系列にみれば、その時々経済状況に応じて、その反映が調査結果に当然現われてくることが期待されるものである。景気がよくなれば失業率が下がり、悪くなれば上るというのは普通予測されるものであるが、40年代に入り拍車をかけた労働力需給の逼迫はこの常識を打ち破り、失業率は景気の好不況に関係なく1%台に終始するという状態になった。それでも結果数字の中に、経済の変動をビビッドに反映しているものがある筈と思って見て行くと、非農林業の自営業主数の前年同月のそれに対する増減率に注目させられた。例えば40年の不況から立ち直り、5年近く続いたいざなぎ景気が終わった45年の動きを1月からみると、7月までは「+」であったものが、8月から「-」に逆転しており、9月からは減少率が大きくなっている。

一般に、景気動向を示す指標としては、経済企画庁の景気動向指数が有名である。この指数は毎月の経済の動きを示す25の数値（例えば、所定外労働時間数、機械受注額、新規求人数等）を3月前の各々と比較し、増加は10、横ばいの時は0、減少には1をつけ各月毎に10の数採用統計系列数、即ち25に占める百分比を求め、これを当月の景気動向指数としたもので指数が50以上の時は好景気と判定するものである。このようにして作られた景気動向指数を見て行くと、45年8月以前は50以上であるが9月には50以下にさがり、ここでいざなぎ景気は終止符を打ったとされているが、この間の動きは、非農林自営業主数の増減と殆んど軌を一にしている。前者の「+」か「-」かと後者の50以上か以下かはよく対応している。そして労働力調査の方が、景気動向指数より早く公表されるので増減の動きに注目していると、46年7月頃にいざなぎ景気後退後の回復の兆しが見えはじめたと思った時、8月にドルショックにおそわれ、また景気が低迷しはじめ9切り上げを経過しながら47年8月以降、景気回復基調が増減率の上からもはっきりし、最近では、公定歩合引き上げなど抑制政策がとられるまでになってきたというわけである。

これに対して景気動向指数の動きを見ると46年7月頃景気回復の兆が見え、その後気迷い症状が出ているのは同じであるが、47年に入ると1月から連続50以上を記録し回復基調に入っていることを示している。非農林業自営業主数の増減率の動きとこの指数の差異は、増減率の方は多分に心理的要因があるのに対して、指数は客観性が強く反映されているためであろう。詳しくいうと、従来の景気回復のパターンは民間設備投資に先導され、景気回復についての認識が心理的、客観的に一致した歩調をとっていたものが、今回の景気回復は、個人消費、公共投資が先導するといった従来と異なったパターンをとったため、両者の景気回復について認識のずれが出てこのような差が出たのではないかと思われる。

この解釈が正否は別として、私はそのように判断しているのであるが、僅かな増減率の一系列だけを取ってみても日本の統計が経済変動をなまなましく反映していると思っているのである。このような例から日本の統計の精度を高く買うことは筆者の愚負の引き倒しであろうか。

賃金、労働時間および雇用の動き

労働統計係

1 概 況

昭和47年度の茨城県の賃金、労働時間および雇用の動きを、毎月勤労統計地方調査の結果からみるとその特徴として、次の点があげられる。

(1) 回復してきた賃金上昇率

41年以降加速的に増加を強めてきた賃金上昇率は46年8月ニクソン声明を契機とした一連の国庫通貨調整の動きを背景に一時鈍化した。47年は定期給与（きままって支給する給与）・特別給与（特別に支給する給与）とも堅調に増加したため、現金給与総額の伸びは前年を0.8ポイント上回る16.7%とかなり回復してきた。

また、全国平均の15.8%に比べると0.9ポイント上回っている。

名目賃金上昇率対全国比較（単位：円、%）

区 分	42年	43	44	45	46	47
茨 城	42,417	50,334	57,783	67,429	73,153	91,167
対前年比	115.0	118.7	114.8	116.7	115.9	116.7
全 国	48,714	55,405	64,333	74,436	85,120	98,528
対前年比	110.8	113.7	116.1	115.7	114.4	115.8

このように賃金の伸びは回復したが一方では消費者物価の上昇もあって実質賃金は前年比11.6%（46年9.2%）の増加となった。

賃金上昇率の内訳をみると、定期給与にベースアップ率がかかなり高水準であったことと、所定外労働時間が後半著しく増加したことなどを背景に前年を0.4ポイント上回る2.4%増であった。一方、特別給与は年間で13.1%増となった。

現金給与総額によって賃金上昇率を産業別（みると、鉱業・ガス・水道業・金融・保険業が、前年の伸びをやや上回り、製造業のなかでは、金属製品、木材木製品、電気機械・精密機械などは、前年の伸びを3～14ポイント上回った。

(2) 所定内労働時間の短縮と、増加傾向の所定外労働時間

所定内労働時間は前年比0.2%減と短縮した。所定外労働時間は45年以降毎年減少を続けてきたが、47年に入ると次第に減少幅が小さくなり9月に増加に転じた。全国的にみてもその傾向を強めている。

製造業の所定外労働時間についてみると74年9月に24.6%と大幅な増加が傾向に転じ、その後5～6%の伸び率で経過している。

製造業のなかで大きく増加した産業をあげると、機械製造・食料品・たばこ・化学工業などであった。

(3) 雇用増勢の鈍化

46年に著しく鈍化した雇用の伸びは47年に入っても依然停滞を続け、後半にはややもちなおしたものの対前年に比べると0.6%減となった。

II 結果の概要

1. 賃金の動き

47年常用労働者の1人平均月間現金給与総額（サービ

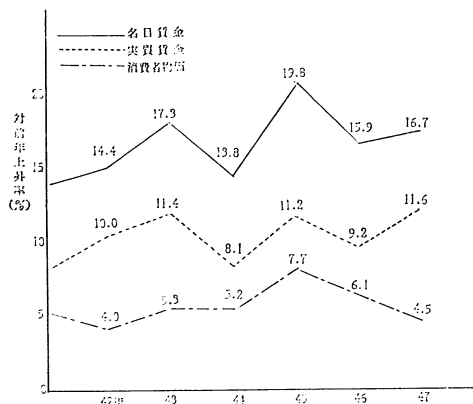
ス業を除く。以下同じ。）は91,167円となり、前年に対して116.7%増（16.7%）で、前年の上昇率15.9%に比べ0.8ポイント増加した。

産業別にみると鉱業20.2%、製造業16.9%、運輸通信業16.0%、建設業15.8%、電気・ガス・水道業15.4%、金融・保険業14.8%・卸売業・小売業11.5%の順でそれぞれ増加している。

製造業のなかで伸び率の大きかったのは、金属製品34.2%、木材木製品25.9%、電気機械18.6%、機械製造17.8%、化学工業17.4%などである。

また、金属製品、木材木製品・電気機械・精密機械などは前年の伸び率を3～14ポイント上回った。

賃金上昇率の動き（調査産業計）



2. 定期給与

47年常用労働者1人平均月間定期給与は、調査産業計で69,431円で、前年に対して17.8%増、46年の伸びに比べて2.9ポイント上回っている。

これを産業別にみると、電気・ガス、水道業92,967円（22.3%）が最も高い伸び率を示し、前年の伸び率と比較しても8.5ポイント上回っている。

3. 特別給与

47年の常用労働者の1人平均月間特別給与は21,736円（年間累計260,834円）で前年に対して13.1%増となり、前年の伸び率18.9%と比べ5.8ポイント減となった。

産業別では前年の増加率を上回った産業は鉱業・金融・保険業・卸売業・小売業・電気・ガス・水道業等である。

さらに特別給与を夏期手当（6月、7月）と年末手当（12月）についてみると、夏期手当は53,459円で19.2%増、年末手当は136,656円で18.3%増となっているが、前年の伸び率（夏期20.2%増、年末16.4%増）に比べると、夏期手当はわずかに1ポイント下回り、逆に年末手当は1.9ポイント上回っている。これは47年後半からの景気回復が影響したものと思われる。

4. 賃金格差

賃金水準を全国平均と比べると、全国では1人平均月

産業別にみた特別給与の動き

(単位円)

年次	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融業 保険業	運輸業 通信業	電気・ガス 水道業
昭和46年	19,218	15,333	18,028	18,176	13,750	27,810	25,048	32,485
47年	21,736	20,975	20,781	20,409	14,866	31,737	26,801	32,278
対前年比	113.1	136.8	115.3	112.3	108.1	114.1	107.2	99.4

間現金給与総額は98,528円となり、本県の場合は91,164円で7.5ポイント下回っている。

この賃金格差は40年から年を縮少の傾向にあったが、

44年には格差拡大傾向となり、45年に再び0.8ポイント、46年に1.2ポイント、47年に0.7ポイント格差を縮め92.5%となった。

賃金格差 (現金給与額)

(全国=100)

区分	39年	40	41	42	43	44	45	46	47
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	82.0	82.7	84.0	87.1	90.8	89.8	90.6	91.8	92.5

賃金の対前年比

(単位：円)

区分	39年	40	41	42	43	44	45	46	47
全国	35,774	39,360	43,925	48,714	55,405	64,333	74,436	85,120	98,528
対前年比	109.3	110.0	111.6	110.9	113.7	116.1	115.7	114.4	115.8
茨城	29,318	32,542	36,878	42,417	50,334	57,788	67,429	78,153	91,167
対前年比	108.4	111.0	113.3	115.0	118.7	114.8	116.7	115.9	116.7

現金給与総額(調査産業計=100)の産業別賃金格差をみると、賃金の最も高い産業は電気・ガス・水道業(137.4)で前年(138.9)に比べ下降傾向を示しているものの依然高い水準を示している。最も低い産業は卸売業・小売業(77.6)であった。この結果からみると各産業間の格差が年々縮少傾向にあることがわかる。

5. 実質賃金の動き

実質賃金指数は、昭和45年(昭和45年=100)に比べると121.9となり前年に比べ12.7増加した。前年の増加率9.2%に比べ2.4ポイント上回っており、消費者物価上昇にもかかわらず実質賃金の伸びは好調に転じた。

Ⅲ 出勤日数および労働時間の動き

1. 出勤日数

47年における調査産業計1人平均月間出勤日数は22.2日で前年と同じ出勤日数となった。出勤日数が前年に比べ増加した産業は電気・ガス・水道業(23.0日)建設業(23.1日)であるがいずれもわずかに0.2~0.7日の増加で、その他の産業はいずれも減少、全体としては前年同様横ばい状態となっている。

これを男、女別にみると、男子は前年と同様22.3日で女子は0.1日増で21.9日となっている。

2. 労働時間

47年における調査産業計1人平均月間総労働時間(184.7時間)をみると出勤日数が横ばい傾向を示したのに並行して労働時間も前年と時間数を示し全く変化は見ら

れなかった。

総労働時間を所定内と所定外にわけると、所定内労働時間は産業計で167.9時間で前年の168.3時間に比べて0.4時間(0.2%)減少した。一方、所定外労働時間は16.8時間を0.4時間(2.4%)増加したが、前年の減の幅に比べて減少幅が小さくなった。

男、女別にみると、男子は1人平均月間189.4時間で0.1%減、1人1日平均8.6時間労働となった。女子は1人平均月間174.1時間で0.1%増1人1日平均7.9時間労働となっている。

これを前年に比べると男子は0.1時間減、女子は0.2時間増となっている。

Ⅸ 雇用の動き

1. 伸びなやむ雇用

常雇規模30人以上の事業所に雇用される推計常用労働者数は47年に220,799人(サービス業を除く。)で前年の221,624人に比べて0.6%(1,325人)減少した。

この雇用の動きを常用雇用指数(昭和45年=100)によってみると、100.4で前年に比べて0.6%減となった。雇用の伸びは、46年に著しく鈍化し、47年に入ってもなお停滞を続けている。

産業別に雇用の対前年伸び率をみると、増加を示した産業は建設業(4.4%増)金融、保険等(2.7%増)、電気・ガス・水道業(2.4%増)、運輸通信業(1.5%増)の順となっており、他の産業はいずれも減少している。

また、前年の伸び率を上回った産業は電気・ガス・水道業、運輸通信業のみであった。

進学率が順調に伸びている

昭和48年度学校基本調査（卒業後の状況調査） の結果について（その2）

人口学事統計係

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的な事項のうち、昭和48年3月、県内の公私立の高等学校ならびに中学校を卒業した者の状況を5月1日現在で調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ようとするものである。

なお、これらの数値は概数であり、後日文部省から公表される数値が確定数であるので、あらかじめご了承願いたい。

1 結果の概要

ことし3月県内の中学校、高等学校を卒業した者は、中学校36,440人（男18,638人、女17,802人）高等学校28,760人（男13,861人、女14,899人）で中学校の卒業者は依然として減少し続けており、ことしは昨年より2,319人減少した。これに対し高等学校は164人とわずかであるが増加しており、昭和44年の30,959人をピークに減少し続けていた高等学校卒業生数はまた増加に転じた。

つぎに卒業者の内訳をみると、中学校では進学者30,015人（男14,914人、女15,101人）就職者3,637人（男1,916人、女1,721人）、就職進学者779人（男394人、女385

人）、無業者1,632人（男1,357人、女275人）その他77人（男57人、女20人）で、このなかで就職者は相変わらず減少しており、ことしは昨年より28.2%と大幅な減少率を示した。この結果就職者は卒業生全体の10%を割りこんでいる。これとは反対に進学率（就職進学者を含む。）は、進学者が昨年より少なくなっているにもかかわらず卒業生数が減少したことからさらに4.0ポイント高くなって84.5%となり順調な伸びを示している。

高等学校の進路別内訳をみると、進学者6,713人（男3,205人、女3,508人）、就職者16,02人（男7,498人、女8,531人）、就職進学者181人（男116人、女65人）、無業者5,759人（男3,007人、女2,752人）その他78人（男35人、女43人）となっており、中学校同様就職者の減少が目立っている。以下中学校、高等学校別に詳しくみてみることにする。

2 中学校

(1) 進学者

進学者（就職進学者を含む。）は30,794人で昨年より402人減少している。男女別内訳は男15,308人、女15,48

表1 進路別卒業生数（中学校）

区分	計	進学者	就職者	就職進学者	無業者	その他	進学率
昭和47年	38,759	30,310	5,065	886	2,442	56	80.5
昭和48年	36,440	30,015	3,637	779	1,932	77	84.5
増減（△は減）	△2,319	△295	△1,428	△107	△510	21	4.0

6人で卒業生数とは逆に女子がわずかに多い。進学先では高等学校の全日制課程に進む者が96.4%と圧倒的で、定時制課程や高等専門学校進学者は低くなる傾向にある。

つぎに入学志願者に対する進学者の割合をみると高等学校の全日制が98.0%、定時制97.4%、高等専門学校87.0%となっている。

(2) 就職者

生徒数の減少と進学率の上昇に伴い就職者は漸減の傾向をたどっているが、ことしは昨年より1,535人と大幅に減少して4,416人（就職進学者を含む。）になった。卒業生全体に占める割合も12.1%とさらに低下している。

就職者を職業別にみると、技能工、生産工程作業者が圧倒的に多く3,204人（男1,764人、女1,440人）で全体の72.6%を占め、ついでサービス職業従事者605人（男186人、女419人）、販売従事者239人（男107人、女132人）、農林業作業員173人（男119人、女54人）等となっ

表2 産業別就職者数（中学校）

産 業	計	男	女
計	4,416	2,310	2,106
農 業	170	115	55
林業・狩猟業	4	3	1
漁業水産養殖業	17	15	2
鉱 業	15	11	4
建設業	398	391	7
製造業	2,696	1,298	1,398
卸売業・小売業	268	141	127
金融・保険業	5		5
不動産業	1		1
運輸通信業	70	45	25
電気・ガス・水道業	66	61	5
サービス業	635	192	443
公務	15	8	7
その他	56	30	26

ている。

つぎに産業別にみると、製造業が就職者の61.1%の2,696人(男1,298人,女1,398人)で最も多く、ついでサービス業635人(男192人,女443人)卸売業・小売業268人(男141人,女127人)の順となっている。就職先では県内就職が2,977人(67.4%),県外就職は1,439人(32.6%)で昨年に比べると県内就職の割合がわずかに低下している。しかしここ数年間の推移をみると、この割合は安定しているといつてよい。県外就職先では東京都が51.8%の746人で最も多く、つぎの埼玉県の158人を大きく引き離している。しかし東京都に就職する者の割合は年々低下しており、ことしは昨年より5.4ポイント低下した。

3 高等学校

(1) 進学者

表3 進路別卒業生数(高等学校)

区分	計	進学者	就職者	就職進学者	無業者	その他	進学率
昭和47年	28,569	6,071	16,567	179	5,588	191	21.9
昭和48年	28,760	6,713	16,029	181	5,759	78	24.0
増減(△印は減)	164	642	△538	2	171	△113	2.1

(2) 就職者

中学校と同じように就職者は減少の一途をたどっており、ことしは昨年より536人少なくなって16,210人(就職進学者を含む。)となった。これを個人の職業別にみると事務従事者が5,974人(男1,231人,女4,743人)で36.9%を占めて最も多く、ついで技能工・生産工程作業者の4,127人(男3,194人,女933人)が多く以下、販売従事者2,984人(男1,076人,女1,908人)、農林業作業者812人(男703人,女109人)の順となっている。男女別にみると男子は技能工・生産工程作業者が第1位でつぎが事務従事者なのに対し、女子の場合は事務従事者が半数以上でつぎが販売従事者となっており、男女の職業選択に大きな相違をみせている。

つぎに産業別にみると、産業界の景気の伸びを反映して昨年2位の製造業が1年ぶりで再び第1位で23.3%の5,237人(男2,823人,女2,414人)、つぎが昨年第1位の卸売業・小売業の4,248人(男1,187人,女3,061人)以下、金融・保険業1,534人(男276人,女1,258人)、サービス業1,434人(男506人,女928人)、公務1,424人(男1,033人,女391人)などが主なものである。

また、産業を三つに大きく分類してみると、第3次産業59.0%、第2次産業35.6%で第1次産業にいたってはほんのわずかで5.1%を占めるにすぎない。

つぎに就職先を都道府県別にみると、県内が64.2%(10,399人)、県外が35.8%(5,811人)の割合となっている。県外では中学校同様東京都が県外就職者の66.9%(3,890人)で断然多く、つぎが千葉県700人、以下神

進学者(進職進学者を含む。)は6,894人(男3,321人,女3,573人)で昨年来644人上回った。進学先は大学と短大が大部分で98.3%を占め、このうち大学は4,199人(男3,062人,女1,137人)、短大2,576人(男191人,女2,385人)となっている。このように大学では72.9%が男子なのに対し短大では92.6%が女子で、男子は大学、女子は短大というパターンができあがっている。しかし昭和43年頃を境に女子の大学への進出が目立ち始め、以来進学者数、割合とも着実に伸びてきている。

つぎに進学者を学科別にみると、やはり普通科卒業生が圧倒的に多く進学者全体の84.3%を占めている。また学科別の進学率においても普通科は30.7%で他の農業科(7.5%)工業科(9.6%)、商業科(10.9%)等より、はるかに高くなっている。

なお、ことしの進学率は昨年より2.1ポイント上昇し24.0%と順調に伸びた。

奈川県407人、栃木県366人で、関東各都県に大部分が就職する。県外就職者のうち多くが東京都を目指すのは中学校卒業生も変わらないが中学校の場合その推移をみると45年61.4%、46年59.6%、47年57.2%、そしてことしはかろうじて50%ラインを維持したのに対し、高等学校では、それぞれ66.4%、67.7%、71.3%、またことしは66.9%とやや低下したとはいえば比較的高い割合を保っており、中学校卒業生とは逆の現象をみせている。

表4 産業別就職者数(高等学校)

産 業	計	男	女
計	16,210	7,614	8,596
農 業	806	698	108
林 業・狩 猟 業	10	10	
漁 業・水産養殖業	15	14	1
鉱 業	22	20	2
建 設 業	504	414	90
製 造 業	5,237	2,823	2,414
卸 売 業・小 売 業	4,248	1,187	3,061
金 融・保 険 業	1,534	276	1,258
不 動 産 業	21	11	10
運 輸 通 信 業	720	446	274
電 気・ガ ス・水 道 業	176	145	31
サ ー ビ ス 業	1,434	506	928
公 務	1,424	1,033	391
そ の 他	59	31	28

主要経済指標

1 主 要 経 済

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間 収支尻	銀行勘定		銀行券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取 引 高
		実 預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額	
昭和45年	百万円 △44,896	百万円 r135,317	百万円 98,262	百万円 16,030	千枚 593	百万円 338,391	枚 11,218	百万円 1,596	百万円 83,727
46	28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716
47. 5	570	11,305	△5,797	△1,228	130	58,490	1,523	200	14,147
6	△7,391	12,474	9,012	5,919	121	60,113	1,073	139	15,861
7	8,521	11,221	11,388	△3,502	118	57,063	1,174	141	19,917
8	8,749	7,902	6,858	△6,355	118	57,253	1,148	139	21,437
9	△13,065	32,600	10,053	963	115	58,791	1,087	199	19,031
10	△10,895	2,055	5,436	2,819	117	65,466	1,125	162	24,804
11	△15,018	34,241	6,025	2,576	116	59,371	1,026	130	31,456
12	△2,763	24,143	32,283	30,642	130	73,055	783	160	28,881
48. 1	13,455	△7,733	△4,246	△26,790	121	69,069	1,137	207	39,501
2	6,779	13,676	12,782	3,621	112	61,429	851	172	23,341
3	630	40,281	11,494	3,631	124	73,071	888	171	14,792
4	△12,887	△2,261	3,157	△52	102	66,574	563	142	...
5	3,777	21,792	△8,886	△499	135	76,748	1,126	299	...

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不 渡 手 形	
		実質預金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和45年	億円 ※1,447	億円 380,094	億円 394,793	(%) 7.663	億円 55,560	千枚 r394,166	億円 3,189,806	千枚 3,407	億円 7,796
46	△30,282	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
47. 4	△ 3,643	505,060	514,453	7.236	57,690	29,033	311,968	114	309
☆ 5	2,012	524,692	520,750	7.191	55,557	36,912	353,013	199	488
6	3,699	532,274	532,155	7.130	60,496	36,012	348,688	147	380
7	4,711	540,302	546,563	7.010	62,020	34,001	354,839	141	359
8	4,280	546,132	553,918	6.896	59,860	33,707	352,743	138	342
9	△ 3,319	565,843	569,631	6.811	61,379	32,997	382,116	137	366
10	△ 5,035	574,209	578,548	6.775	61,858	33,557	389,241	143	399
11	△ 8,470	594,487	590,226	6.751	63,982	33,409	377,884	139	385
12	849	610,510	615,993	6.724	83,107	39,236	465,088	117	381
48. 1	13,046	601,045	617,615	6.710	68,004	r33,027	r417,821	133	352
2	△ 1,372	610,609	625,738	6.707	70,359	32,481	388,600	117	402
3	△ 9,661	637,499	640,269	6.712	72,212	35,176	470,794	132	442
4	△ 2,027	632,883	64,448	6.756	73,297	29,673	391,051	91	357

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新規求職 人	新規求人 人	就 職 数 人	
百万円 13,108	100.0	百万円 160,129	千㎡ 5,228	100.0	100.0	100.0	42,154	78,980	21,613	昭和45年
17,679	113.8	166,285	4,774	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
1,405	126.9	10,503	317	101.0	102.4	110.6	4,057	6,299	1,945	47. 5
1,457	136.6	11,537	333	101.2	212.6	110.3	3,539	5,955	1,941	6
1,919	139.3	13,126	396	100.5	159.6	110.2	3,704	6,147	1,877	7
1,360	135.5	16,996	521	99.9	108.5	110.7	3,968	8,868	2,073	8
1,463	139.1	16,038	428	99.7	109.8	111.8	3,592	9,677	2,016	9
1,627	135.1	16,680	502	100.1	109.7	112.7	3,626	9,003	2,072	10
1,750	138.6	18,296	504	101.2	108.9	111.7	2,914	6,779	1,802	11
3,156	152.0	20,929	553	101.3	315.6	112.0	3,067	6,179	1,462	12
1,565	134.8	15,135	382	100.7	116.7	114.1	4,427	13,861	2,467	48. 1
1,573	139.9	19,730	47.4	100.0	110.5	115.5	4,378	10,188	2,206	2
2,066	171.9	19,135	49.1	100.0	115.8	118.1	3,969	19,939	2,620	3
1,889	120.9	3,745	10,291	2,264	4
1,790	3,111	10,259	1,900	5

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数	就 職 数	年 月
				工 事 費 額	床 面 積					
億円 120,303	億円 *732,481	億円 18,242	100.0	億円 66,697	千㎡ 205,034	100.0	100.0	100.0	千人 1,893	昭和45年
188,512	*810,932	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	1,883	46
20,064		1,973	112.7	8,505	21,671	99.5	99.3	109.2	195	47. 3
15,573		1,867	106.4	7,565	19,426	101.8	99.0	110.3	272	4
17,938	p208,833	1,752	104.9	7,078	18,343	101.5	101.0	110.7	203	☆ 5
19,653		1,828	110.5	8,878	21,379	101.4	173.6	110.7	144	6
24,301	p220,426	2,615	110.4	8,355	21,178	101.2	181.8	110.7	126	7
25,730		1,757	106.9	8,476	21,382	100.7	114.1	111.6	123	8
23,321		1,721	114.4	9,042	22,001	100.4	109.7	112.2	139	9
28,704	p275,586	2,171	115.2	9,214	22,600	100.3	107.5	113.0	142	10
37,166		2,212	116.3	9,262	22,629	100.8	111.1	112.5	149	11
35,180		4,445	122.8	9,478	22,659	100.6	305.9	113.4	91	12
46,578		1,796	113.8	8,671	19,057	99.8	111.3	114.5	117	48. 1
27,115		1,797	120.5	99.4	108.5	115.4	...	2
14,684		2,513	...	11,454	23,730	3

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	16,399		
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
47.6.1	535,202	2,198,453	1,084,763	1,113,690	3,703	3,498	1,328	10,888	9,355	
7.1	536,183	2,201,452	1,086,294	1,115,158	2,981	3,300	1,223	8,814	7,910	
8.1	536,938	2,204,765	1,087,996	1,116,769	3,298	3,403	1,193	8,453	7,365	
9.1	537,676	2,208,504	1,089,929	1,118,575	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	3,459	1,201	7,825	7,964	
11.1	538,754	2,214,058	1,092,721	1,121,337	3,428	3,536	1,264	9,334	8,178	
12.1	539,597	2,217,165	1,094,429	1,122,736	3,094	3,445	1,342	8,400	7,409	
48.1.1	539,988	2,219,975	1,095,870	1,124,105	2,808	3,359	1,426	8,229	7,354	
2.1	540,750	2,223,366	1,097,658	1,125,708	3,373	3,817	1,698	9,424	8,170	
3.1	541,654	2,226,883	1,099,483	1,127,400	3,497	3,482	1,707	9,919	8,197	
4.1	542,244	2,224,189	1,097,961	1,126,228	△2,650	3,743	1,691	16,984	21,686	
5.1	546,232	2,230,614	1,101,699	1,128,915	6,472	3,390	1,370	19,390	14,938	
6.1	547,840	2,234,845	1,103,855	1,130,990	4,211	3,760	1,359	11,446	9,636	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。
2 昭和47年，48年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 8 年 6 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 8 年 6 月		
		人口総数	増 減 数	世 帯 数			人口総数	増 減 数	世 帯 数
総 数	2,143,551	2,234,845	4,211	547,840	竜ヶ崎市	37,267	38,499	25	9,678
市 部	1,064,697	1,111,406	2,307	288,824	那珂湊市	32,873	32,713	△22	8,052
郡 部	1,078,854	1,123,439	1,904	259,016	下妻市	27,699	27,925	5	6,342
水戸市	173,789	186,572	618	53,789	水海道市	36,679	37,502	16	8,757
日立市	193,210	198,857	371	52,928	常陸太田市	35,470	35,260	△12	8,763
土浦市	89,958	97,531	285	26,265	勝田市	66,754	74,874	335	18,332
古河市	54,173	55,295	3	14,646	高萩市	29,548	29,983	105	8,021
石岡市	39,508	41,334	55	10,663	北茨城市	48,323	43,733	△58	11,156
下館市	53,863	55,871	154	13,583	笠間市	30,522	30,681	△2	7,349
結城市	39,561	41,100	120	9,650	取手市	40,287	46,044	247	12,561
					岩井市	33,459	37,632	62	8,229

人 口

市 町 村	昭和45年 10月 1日			市 町 村	昭和45年 10月 1日				
	人口総数	増減数	世帯数		人口総数	増減数	世帯数		
東茨城郡	127,920	128,614	50	30,161	稲敷郡	111,969	118,149	88	26,993
常澄村	9,094	9,001	2	1,929	江戸崎町	12,088	12,166	1	2,918
茨城町	28,956	30,007	1	6,805	美浦村	8,066	8,056	△1	1,706
小川町	16,650	16,661	5	3,707	阿見町	24,907	26,788	32	6,128
美野里町	14,872	15,463	54	3,640	牛久町	19,372	23,679	38	6,007
内原町	12,935	12,977	△15	2,891	荃崎村	6,461	6,770	6	1,463
常北町	10,785	10,651	△10	2,612	新利根村	8,621	8,516	5	1,829
桂村	7,223	6,931	5	1,746	河内村	11,720	11,596	△1	2,477
御前山村	5,751	5,440	△1	1,328	桜川村	7,882	7,801	5	1,742
大洗町	21,654	21,483	9	5,503	東村	12,852	12,777	3	2,663
西茨城郡	59,393	60,871	56	14,149	新治郡	80,437	82,542	90	18,449
友部町	20,462	21,563	38	5,099	出島村	16,582	16,682	△2	3,730
岩間町	14,121	14,357	7	3,367	玉里村	5,445	5,544	11	1,213
七会村	3,159	3,032	△4	687	八郷町	27,433	26,967	2	5,772
岩瀬町	21,651	21,919	15	4,996	千代田村	13,680	15,201	94	3,498
那珂郡	103,965	107,729	128	25,706	新治村	8,355	8,436	△38	1,914
東海村	18,960	22,833	72	5,567	桜村	8,942	9,712	23	2,322
那珂町	31,213	32,173	59	7,480	筑波郡	83,779	87,563	80	19,772
瓜連町	7,043	7,117	△3	1,659	谷田部町	20,134	20,758	47	4,779
大宮町	23,306	23,376	17	5,627	伊奈村	11,171	13,402	33	3,017
山方町	10,559	10,002	△7	2,483	谷和原村	10,825	10,073	△1	2,163
美和村	6,589	6,209	△13	1,427	豊里町	10,409	10,648	△8	2,325
緒川村	6,295	6,019	3	1,458	筑波町	21,308	21,333	△23	4,971
久慈郡	60,624	57,798	△55	13,666	大穂町	10,856	11,349	32	2,517
金砂郷村	12,237	11,673	△24	2,723	真壁郡	71,965	72,927	48	15,981
水府村	9,314	8,677	△6	2,013	関城町	14,226	14,488	12	3,077
水里美村	6,120	5,768	△11	1,356	明野町	16,091	16,325	21	3,442
大子町	32,953	31,680	△14	7,574	真壁町	20,312	20,328	△5	4,701
多賀郡	9,646	9,473	△37	2,350	大和村	7,206	7,172	9	1,516
十王町	9,646	9,473	△37	2,350	協和町	14,130	14,614	11	3,245
鹿島郡	129,179	145,849	675	35,925	結城郡	48,231	48,639	6	10,445
旭村	10,151	10,120	26	2,137	八千代町	21,945	21,921	△13	4,513
鉾田町	26,165	26,462	49	6,166	千代川町	7,813	7,853	4	1,731
大洋村	8,803	9,116	27	1,974	石下町	18,473	18,865	15	4,201
大野村	9,524	10,081	17	2,103	猿島郡	87,281	94,075	334	20,510
鹿島町	25,176	32,384	262	9,081	総和町	24,999	29,214	197	6,906
神栖町	22,173	26,949	197	6,826	五霞村	8,382	8,483	2	1,727
波崎町	27,187	30,737	97	7,638	三和町	18,487	19,290	54	3,964
行方郡	67,594	69,779	29	15,879	猿島町	13,640	13,812	18	2,759
麻生町	18,063	18,303	4	4,023	境町	21,773	23,276	63	5,514
牛堀町	6,569	6,748	9	1,563	北相馬郡	36,871	39,431	142	9,030
潮来町	18,436	20,606	32	4,921	守谷町	12,300	13,063	57	2,945
北浦村	10,949	10,720	8	2,318	藤代町	16,309	18,128	73	4,303
玉造町	13,577	13,402	△24	3,054	利根町	8,262	8,240	12	1,782

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)48年5月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない前1カ月の移動状況である。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業総数	鉱業	建設業	製造業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ガス・ 水道業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,063	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
47. 3	66,256	83,467	79,240	61,855	56,209	77,942	84,282	88,061
4	67,791	77,607	71,617	64,849	55,989	70,726	87,132	86,319
5	69,027	79,139	68,479	67,651	55,166	64,999	83,328	104,030
6	143,348	112,068	120,469	142,125	84,232	183,481	168,534	261,197
7	107,643	164,100	143,596	103,321	92,003	113,531	122,614	102,391
8	73,129	94,316	75,988	70,081	67,577	75,789	88,102	99,182
9	74,041	86,057	76,906	70,349	57,225	73,813	101,978	99,734
10	73,990	89,715	79,752	70,721	58,519	74,711	97,113	97,521
11	73,435	90,258	79,771	70,718	59,334	76,268	91,475	94,517
12	212,807	231,305	206,758	203,524	152,913	295,934	262,947	305,088
48. 1	78,699	87,597	77,691	77,025	72,079	78,261	90,894	100,078
2	74,520	86,802	81,195	72,949	60,863	71,603	87,632	99,377
3	78,100	93,224	91,257	73,510	60,314	97,638	98,803	106,972

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料：県統計課
2 規模30人以上の事業所

茨城県

3-3 産業別雇用

区分 昭和45年の実数 年 月	調査産業総数				鉱業		建設業	
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金
	対前月(年 比)	対前月(年 比)	対前月(年 比)	対前月(年 比)				
	219,537人	67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円		
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	101.0	1.0	115.9	15.9	70.9	112.2	105.2	119.3
47	100.4	△ 0.6	135.2	19.3	43.7	134.9	109.8	138.1
47. 3	99.1	—	98.3	4.2	45.0	106.8	118.9	119.1
4	101.5	2.4	100.5	2.2	44.3	99.3	115.6	104.0
5	101.0	△ 0.5	102.4	1.9	44.0	101.2	104.2	99.5
6	101.2	0.2	212.6	110.2	44.1	143.4	105.3	175.0
7	100.5	△ 0.7	159.6	△ 53.0	44.1	209.9	105.2	208.6
8	99.9	△ 0.6	108.5	△ 51.1	43.3	120.7	104.0	110.4
9	99.7	△ 0.2	109.8	1.3	42.5	110.1	101.9	111.7
10	100.1	0.4	109.7	△ 0.1	41.8	114.8	104.0	115.8
11	101.2	1.1	108.9	△ 0.8	42.2	115.5	111.9	115.9
12	101.3	0.1	315.6	206.7	41.9	295.9	115.6	300.3
48. 1	100.7	△ 0.6	116.7	△ 198.9	41.9	112.1	112.9	112.9
2	100.0	△ 0.7	110.5	△ 6.2	30.5	111.0	111.1	117.9
3	99.9	△ 0.1	115.8	5.3	28.6	119.3	109.2	132.6

(注) 規模30人以上の事業所

労 働

茨 城 県 3-2 労 働 時 間 (単位：1人1カ月当たり，時間)

年 月	調査産業 総 数	対 前 月 (年)比較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
47. 3	183.2	△ 0.6	193.2	205.6	181.7	181.9	167.3	190.2	173.2	166.4	165.6
4	192.3	9.1	192.5	193.4	194.3	190.5	165.4	195.1	170.0	175.7	178.2
5	171.6	△20.7	183.8	175.2	169.4	175.1	159.9	186.4	162.8	156.4	154.9
6	193.0	21.4	198.1	206.1	193.4	191.7	169.0	197.6	180.3	176.1	177.0
7	190.4	△ 2.6	197.4	205.3	191.2	186.4	167.7	192.4	178.9	172.9	174.2
8	176.5	△13.9	179.5	199.7	172.2	181.8	169.8	192.4	183.1	161.2	158.0
9	189.9	13.4	198.6	201.0	191.3	188.6	158.8	194.0	164.1	172.0	173.6
10	185.2	△4.7	190.2	204.4	185.0	181.8	162.1	192.6	171.2	167.3	167.4
11	188.3	3.1	190.5	207.2	187.8	186.4	161.0	198.8	164.3	169.5	169.3
12	190.9	2.6	186.5	203.4	191.2	190.6	167.6	196.6	175.3	171.0	171.6
48. 1	168.6	△22.3	175.4	177.0	166.6	171.6	152.2	183.1	159.0	152.3	150.8
2	188.7	20.1	172.6	198.8	190.8	184.9	159.6	189.3	165.2	169.4	170.7
3	183.0	△5.7	175.1	194.4	182.7	184.3	170.1	186.2	173.0	163.1	162.4

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	115.9	102.5	111.1	110.8	112.1	101.0	120.1	98.6	108.4
100.3	135.5	100.6	123.9	113.7	128.8	102.5	139.2	100.9	125.1
98.3	95.8	100.0	98.4	109.9	96.6	101.7	104.7	100.1	88.0
101.1	100.5	102.3	98.0	115.9	87.7	103.4	108.2	102.1	86.2
101.1	104.8	101.9	96.6	116.4	80.6	102.8	103.5	101.4	103.9
101.3	220.1	101.0	147.5	116.8	227.5	104.6	209.3	100.5	260.9
100.5	160.0	100.7	161.1	115.6	140.8	103.7	152.3	101.3	102.3
99.8	108.6	100.6	118.3	115.9	94.0	102.9	109.4	100.9	99.1
100.0	109.0	99.0	100.2	116.2	91.5	101.8	126.7	101.5	99.6
100.8	109.5	99.0	102.5	114.7	92.6	101.4	120.6	101.2	97.4
101.6	109.5	99.8	103.9	115.1	84.6	101.6	113.6	101.1	94.4
101.8	315.3	100.3	267.7	113.1	367.0	100.8	326.6	101.2	304.8
101.3	119.3	99.8	126.2	111.9	97.0	100.5	112.9	101.5	100.0
101.0	113.0	98.2	106.6	112.2	88.8	99.8	108.9	101.4	99.3
101.1	113.9	98.3	105.5	113.1	121.1	98.6	122.7	102.1	106.9

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

茨城県

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
45年	8,233	433	2,385	2,698	63,000	26	38	85
46	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47. 6月	8,333	533	1,529	2,595	81,333	12	13	48
7	8,300	533	1,663	2,719	80,333	14	8	67
8	8,333	533	1,682	2,716	80,333	29	23	70
9	8,717	533	1,797	2,628	80,333	15	14	46
10	8,717	533	2,148	2,487	82,000	17	9	68
11	8,917	533	2,374	2,500	83,667	18	8	138
12	8,933	533	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48. 1	8,350	533	1,922	2,581	92,000	22	19	224
2	8,933	533	2,031	2,808	102,000	24	25	228
3	9,130	572	2,424	2,820	105,333	83	40	154
4	9,133	533	1,913	2,723	128,667	45	63	164
5	9,243	577	1,533	2,724	128,667	42	74	123
6	9,257	575	1,718	2,895	128,667	22	25	81

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 灰 (紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン) (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和45年	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 6月	222,500	10,875	727	677	655	879	717	190
7	222,500	10,500	727	677	655	879	717	190
8	222,500	10,625	723	677	650	879	717	190
9	242,500	10,625	723	675	662	879	717	190
10	248,750	10,125	723	675	662	758	717	190
11	259,000	9,375	723	675	662	758	717	190
12	259,000	9,000	723	675	662	758	717	190
48. 1	262,750	9,500	720	678	677	843	762	190
2	281,250	11,125	720	668	685	853	788	190
3	290,000	11,750	720	668	685	948	865	190
4	331,250	12,250	726	670	688	948	877	193
5	335,250	11,500	730	670	688	921	877	193
6	325,000	11,000	730	670	688	921	878	193

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鉱工業

5 鉱工業

鉱工業生産指数

茨城県

(昭和45年=100.0)

産 業 目 数 ウ ェ イト	産 業										
	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
年月	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	712.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4
47. 4	151.9	1,255.2	126.2	82.7	126.9	182.4	107.1	209.3	95.0	89.8	100.4
5	155.6	1,385.2	126.9	73.2	127.7	189.5	103.6	213.9	101.0	105.4	101.6
6	169.5	1,575.5	136.6	74.8	137.5	189.3	110.7	241.5	110.0	115.6	108.3
7	176.8	1,783.5	139.3	65.7	140.4	201.9	105.3	264.1	114.6	154.7	103.3
8	174.2	1,831.6	135.5	70.4	136.5	202.3	108.6	234.0	93.8	97.7	93.2
9	171.9	1,578.9	139.1	80.5	140.0	205.1	106.8	265.1	112.1	112.8	114.6
10	164.8	1,437.0	135.1	87.8	135.8	218.3	114.0	264.5	103.7	126.4	96.7
11	167.3	1,398.7	138.6	91.3	139.4	222.9	111.1	246.1	107.4	108.7	116.5
12	192.6	1,930.8	152.0	90.4	153.0	243.0	115.6	243.5	122.3	116.9	127.8
48. 1	168.7	1,621.1	134.8	75.4	135.7	243.2	97.7	176.5	105.3	100.1	108.4
2	164.8	1,230.1	139.9	62.6	141.1	228.6	114.2	195.2	106.1	88.1	115.8
3	204.0	1,578.6	171.9	41.9	173.9	260.2	143.3	189.5	146.3	216.3	124.3
4	187.1	1,475.1	157.0	47.9	158.6	298.1	130.2	196.6	104.8	92.8	112.5

産 業 目 数 ウ ェ イト	産 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業	窯 業・ 石 土 製 品 工 業	化 学 工 業	石 油・ 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ・ 紙・紙 加 工 工 業	繊 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業	
	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
年月	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
47. 4	86.3	66.1	125.4	527.5	213.2	106.2	106.4	102.7	187.4	121.0
5	107.8	62.1	107.7	507.7	201.4	126.2	94.5	105.9	183.9	113.8
6	120.8	80.1	112.7	397.2	114.1	129.7	111.0	97.9	268.2	111.6
7	102.8	69.6	119.6	249.8	117.1	132.4	109.5	105.9	276.0	124.7
8	106.7	73.0	123.5	526.2	224.5	129.6	110.0	107.5	266.1	132.6
9	118.3	65.5	114.3	445.2	176.8	137.1	98.8	115.5	225.7	125.9
10	95.5	78.8	123.7	461.9	199.5	136.3	108.5	133.2	183.6	122.0
11	87.7	73.6	133.2	523.9	207.2	130.8	119.0	110.7	197.5	125.8
12	115.9	69.7	158.1	567.6	211.2	133.2	116.2	112.3	224.2	131.4
48. 1	116.9	63.2	138.4	580.3	197.2	132.2	98.7	107.5	198.6	119.9
2	106.7	53.6	143.6	536.4	223.7	133.2	115.2	93.0	239.4	118.4
3	134.4	56.4	160.6	631.1	219.4	146.6	123.2	89.8	309.9	120.9
4	106.2	45.8	159.9	621.3	308.4	140.6	118.7	97.9	284.7	179.3

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位：百万円)

年月末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月末	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 5	952,270	589,869	571,252	318,344	105,087	81,348	88,222	64,850
6	980,913	603,861	583,726	327,366	109,575	83,631	91,352	66,314
7	999,749	620,334	594,947	338,744	109,703	84,238	94,315	68,083
8	1,018,564	631,686	602,849	345,602	112,854	86,554	97,118	69,634
9	1,070,997	652,177	635,449	355,655	79,830	91,590	99,950	72,666
10	1,087,697	661,192	637,504	301,091	120,327	92,833	103,497	74,812
11	1,134,888	673,158	671,745	367,116	125,034	95,816	106,203	77,717
12	1,198,136	720,258	695,888	399,399	135,783	101,985	115,617	82,498
48. 1	1,186,207	712,859	688,155	395,153	131,771	101,233	114,831	82,232
2	1,200,703	735,361	701,831	407,935	133,427	104,718	116,583	84,874
3	1,253,734	761,593	742,112	419,429	139,563	109,301	119,542	88,359
4 p	1,256,420	768,768	739,851	422,586	139,538	109,920	122,265	89,787
5	1,286,894	765,371	761,643	413,700	142,203	109,182	125,183	92,518

年月末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月	39,112	29,933	60,400	33,659	1,373	4,799	7,298	10,498
45	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47. 5	60,761	45,569	111,578	56,759	2,410	5,206	12,960	17,793
6	62,526	45,154	117,068	58,049	2,567	5,002	14,099	18,355
7	63,645	46,501	121,106	58,403	2,556	5,262	13,477	19,101
8	65,004	46,350	124,245	58,753	2,174	5,325	14,320	19,468
9	68,338	47,703	130,885	59,118	2,089	5,300	14,456	20,145
10	68,379	47,969	141,234	58,463	2,245	5,382	14,511	20,642
11	70,237	49,258	144,171	56,374	2,460	5,277	15,038	21,600
12	77,712	52,526	155,241	56,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48. 1	75,373	51,357	157,500	56,150	2,258	5,327	16,821	21,407
2	77,391	53,395	153,003	57,754	2,337	5,395	16,131	21,289
3	81,123	56,428	151,327	60,334	3,302	5,959	16,765	21,774
4 p	80,986	55,629	151,775	62,290	3,302	5,959	17,564	22,597
5	83,517	57,956	12,778	p63,388	p2,398	P5,512	17,289	23,115

※ その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	
昭和44年度	2,041,414	2,809	145,003	31,406	1,690,408	120,734	35,306	15,748
45	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,840	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47年6月	323,932	327	7,203	4,106	293,365	9,378	5,414	4,139
7	312,727	345	7,073	3,829	280,739	10,355	5,845	4,541
8	299,828	334	7,331	5,601	264,754	10,903	6,206	4,699
9	301,908	348	7,256	4,440	268,786	9,835	6,752	4,491
10	336,485	401	7,378	5,389	301,242	10,713	6,724	4,638
11	319,767	412	7,435	3,926	286,615	10,953	6,247	4,179
12	327,176	446	7,405	3,826	292,416	11,992	6,724	4,367
48. 1	335,945	452	6,652	2,770	302,601	12,169	6,780	4,521
2	320,904	479	5,237	4,831	286,870	11,008	6,898	5,581
3	332,120	494	5,041	3,592	297,437	11,362	6,826	7,368
4	383,751	491	4,925	2,935	282,615	9,870	6,917	5,998
5	323,718	484	4,762	2,888	290,636	10,362	7,138	7,448
6	322,249	425	4,390	2,536	291,377	9,972	7,415	6,134

注) 数値は東京電力茨城支店の取扱い分である。

資料: 東京電力茨城支店

8 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47. 5	4,368	1,666	70	366	1	97	346	1,487	54	46	234
6	3,967	1,554	64	250	1	89	284	1,449	43	36	197
7	4,117	1,554	57	354	1	94	307	1,512	50	34	212
8	3,961	1,427	59	367	1	44	311	1,433	77	38	203
9	4,358	1,647	60	347	1	142	304	1,542	50	41	231
10	4,341	1,677	53	377	1	147	349	1,406	58	48	229
11	4,549	1,585	53	450	1	163	340	1,611	67	40	235
12	4,798	1,579	69	476	1	149	356	1,840	55	41	232
48. 1	4,397	1,421	58	475	0	125	328	1,688	45	50	206
2	4,248	1,308	65	324	0	76	334	1,849	44	46	203
3	3,804	1,259	73	263	0	114	301	1,552	45	35	163
4	3,547	1,037	58	275	0	128	341	1,448	43	41	175
5	4,039	1,297	65	348	0	141	378	1,468	52	56	234

注) 数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料: 水戸鉄道管理局

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(單位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数		
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費性向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数			
水 戸 市													
昭和45年 46	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0		
	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9		
47.	4	117,802	106,725	99,264	7,461	△5,677	93.0	91.0	103.4	89,564	30.5	110.9	
	5	111,606	99,841	93,275	6,566	△9	93.4	95.0	100.2	100,611	29.9	111.6	
	6	220,180	199,663	108,075	91,589	59,517	54.1	171.1	113.1	108,075	27.7	110.3	
	7	156,882	140,011	99,242	40,769	33,097	70.9	122.0	104.0	95,734	30.3	110.2	
	8	98,621	89,388	97,402	△8,014	△12,716	109.0	76.4	101.6	89,643	33.6	110.7	
	9	112,276	100,337	100,556	△218	△5,013	100.2	86.1	103.9	90,639	31.3	111.8	
	10	115,013	102,328	97,408	4,920	648	95.2	87.5	99.8	89,120	32.4	112.7	
	11	111,761	102,211	99,396	2,815	△ 86	97.2	86.2	102.7	92,864	30.2	111.7	
	12	375,263	341,936	146,531	195,406	154,904	42.9	287.5	151.1	135,927	29.4	112.0	
	48.	1	122,453	110,995	100,451	10,544	15,305	90.5	92.0	101.7	97,074	25.7	114.1
		2	118,856	107,184	95,739	11,445	1,631	89.3	84.3	91.4	92,389	31.2	120.9
		3	133,529	123,743	120,060	3,683	3,829	97.0	96.9	117.3	107,826	26.6	118.1
4		134,844	123,310	125,886	8,958	12,091	102.0	95.6	120.2	109,480	25.5	120.9	
全 国													
昭和45年 46	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0		
	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1		
47.	4	109,159	98,954	94,493	8,272	△842	95.5	87.6	103.7	92,305	32.3	110.3	
	5	106,853	97,275	91,097	6,178	2,570	93.6	85.5	99.6	89,859	34.9	110.7	
	6	178,048	163,177	97,853	65,319	44,768	60.0	142.4	107.0	92,758	33.5	110.7	
	7	160,686	147,062	104,689	42,372	36,910	71.2	128.5	114.5	99,164	32.3	110.7	
	8	121,826	111,733	98,811	12,922	8,329	88.4	96.7	107.3	95,600	33.5	111.6	
	9	115,411	105,640	91,708	13,932	8,547	86.8	91.1	99.0	89,149	35.4	112.2	
	10	115,506	104,668	96,713	7,955	4,757	92.4	90.5	103.6	94,699	33.6	113.0	
	11	116,235	105,963	95,122	10,841	2,464	89.8	91.5	102.4	92,797	33.2	112.5	
	12	323,489	296,916	157,790	139,127	99,544	53.1	252.6	168.5	146,836	29.5	113.4	
	48.	1	117,432	106,514	93,445	13,068	21,166	87.7	90.8	98.9	92,183	29.2	114.5
		2	114,935	104,462	93,877	10,585	412	89.9	88.2	98.5	91,099	32.0	115.4
		3	133,357	120,937	114,170	6,767	3,059	94.0	99.7	116.8	110,063	29.5	118.4
4		126,041	114,095	108,811	5,235	△2,991	95.0	92.3	109.0	104,784	29.9	120.9	

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市		収 入					（単位：世帯，人，歳，円）					
年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収入(支出)	実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
	世帯数	人 員	人 員	の年齢	総 額							
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616	
47. 4	64	3.73	1.30	43.3	183,118	117,802	105,822	5,721	6,259	31,826	33,490	
5	64	3.56	1.28	43.0	173,428	111,606	104,820	2,512	4,274	25,053	36,769	
6	65	3.62	1.34	42.8	221,708	220,180	210,482	3,593	6,104	18,017	33,512	
7	65	3.60	1.37	42.7	230,632	156,882	148,316	2,024	6,542	24,508	49,242	
8	60	3.60	1.30	43.5	181,056	96,621	91,654	2,334	4,633	32,609	49,827	
9	63	3.60	1.32	42.8	197,874	112,276	103,495	4,745	4,036	43,822	41,776	
10	61	3.59	1.33	42.7	187,141	115,013	108,273	2,064	4,676	25,241	46,887	
11	59	3.64	1.36	41.7	186,960	99,848	99,848	1,948	9,965	29,668	45,532	
12	63	3.78	1.37	41.7	446,290	375,263	366,819	2,568	5,875	30,028	40,999	
48. 1	63	3.87	1.48	43.4	196,393	122,453	113,437	3,908	5,109	15,284	58,655	
2	64	3.86	1.52	43.2	194,544	118,856	113,143	2,666	3,047	24,893	50,795	
3	64	3.91	1.53	42.9	224,044	137,212	125,635	6,136	5,440	32,110	54,722	
4	64	3.89	1.52	42.5	217,943	134,844	123,396	5,943	5,506	30,549	52,549	

水戸市		支 出									
年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,366	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	96,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47. 4	110,341	99,264	28,879	9,341	3,630	11,617	45,797	11,077	32,754	40,023	7,518
5	105,040	93,275	29,872	11,426	3,103	9,918	38,956	11,765	33,385	35,003	6,478
6	128,591	108,075	29,965	15,819	2,864	11,896	47,531	20,517	91,596	51,521	5,750
7	116,113	99,242	29,015	15,687	2,462	12,147	39,931	16,871	66,711	47,768	9,925
8	106,635	97,402	29,192	13,034	2,436	7,931	44,810	9,233	33,502	40,919	7,625
9	112,495	100,556	28,356	13,484	2,792	8,363	47,561	11,939	37,675	47,703	5,169
10	110,093	97,408	26,862	11,189	2,859	12,170	44,326	12,685	29,709	47,336	4,912
11	108,946	99,396	26,386	6,470	3,259	16,142	47,140	9,550	32,554	45,460	5,506
12	179,857	146,531	39,842	17,777	4,607	17,413	66,892	33,327	207,424	59,009	17,323
48. 1	111,909	100,451	24,954	6,359	4,496	9,549	55,096	11,488	34,998	49,486	8,832
2	107,412	95,739	28,413	7,632	4,654	12,048	42,992	11,672	28,351	58,781	5,118
3	133,529	120,060	31,917	5,471	4,847	18,023	59,802	13,469	38,103	52,412	7,925
4	125,886	114,352	32,093	10,403	4,025	13,122	54,708	11,534	46,977	45,660	7,007

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 比 (年 比)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.9	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.8	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
47.5月	110.6	△0.3	109.0	110.4	105.2	114.5	111.6	
6	110.3	△0.3	107.6	110.5	105.2	117.2	111.2	
7	110.2	△0.1	106.5	112.4	105.2	117.8	111.2	
8	110.7	0.5	108.0	113.0	105.2	116.4	111.6	
9	111.8	1.1	109.7	113.1	105.7	119.7	111.4	
10	112.7	0.9	110.9	113.4	105.8	121.2	111.8	
11	111.7	△1.0	107.9	113.8	105.8	121.3	112.0	
12	112.0	0.3	107.8	114.3	106.0	121.3	113.0	
48. 1	114.1	2.1	112.2	114.6	106.1	121.9	113.7	
2	115.5	1.4	114.8	115.0	106.1	123.7	114.4	
3	118.1	2.6	119.6	115.5	106.4	126.9	115.1	
4	120.9	2.4	121.9	116.0	107.0	129.0	119.9	
5	122.8	1.6	122.8	116.9	107.0	136.5	121.0	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 比 較	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	105.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.8	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
47. 5	110.7	0.4	110.9	111.1	111.3	99.0	642.0	395.9
6	110.7	0.0	110.9	111.1	106.2	99.1	642.0	396.3
7	110.7	0.0	110.8	111.2	104.6	99.2	642.6	396.7
8	111.6	0.9	111.8	112.0	105.0	99.8	647.2	399.1
9	112.2	0.6	112.5	113.2	106.9	100.5	654.2	401.9
10	113.0	0.8	113.2	113.4	107.2	101.2	655.3	404.7
11	112.5	△0.5	112.7	113.2	107.8	102.7	654.2	410.7
12	113.4	0.9	113.5	114.4	111.4	104.3	661.1	417.1
48. 1	114.5	1.1	114.7	115.7	110.1	105.9	668.6	423.5
2	115.4	0.9	115.6	116.7	...	107.6	674.4	430.3
3	118.4	3.0	118.6	119.4	...	109.6	690.0	438.3
4	120.7	1.9	120.9	121.4	...	110.2	701.6	440.7
5	122.8	1.7	...	124.0

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,743	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
47. 4 月	1,701	39	1,662	1,224	551	451	184	10	5	23
5	1,566	41	1,525	1,138	589	358	158	7	5	21
6	1,734	34	1,700	1,190	618	380	166	1	2	23
7	1,962	50	1,912	1,361	728	405	198	3	6	21
8	2,160	47	2,113	1,491	745	507	206	10	—	23
9	1,692	49	1,643	1,178	593	380	176	8	2	19
10	1,865	47	1,818	1,303	691	417	168	3	1	23
11	1,792	67	1,725	1,299	639	477	151	6	3	23
12	1,915	59	1,856	1,363	705	496	144	1	1	16
48. 1	1,618	47	1,571	1,116	660	352	82	2	5	15
2	1,444	43	1,401	984	523	363	85	—	3	10
3	1,688	61	1,627	1,188	629	408	133	4	6	8
4	1,753	37	1,716	1,223	645	399	154	9	1	15

注) 第一当事者とは事故の際過失の大きな者をさし、また過失が同程度の場合、けがが少ないものをさす。

資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火 災 (建 物) の 発 生 件 数 と 損 害 状 況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員		
					全 損	半 損	小 損	人 員	う ち 死 者	う ち 傷 者
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
47. 5 月	61	94	4,969	155,928	39	3	24	234	3	7
6	48	57	2,399	53,543	16	1	15	110	—	6
7	49	54	2,291	144,148	10	3	30	152	2	8
8	55	66	2,785	87,953	22	4	21	179	6	8
9	54	64	2,961	155,507	13	4	24	156	4	8
10	49	57	4,513	142,816	10	2	14	116	1	23
11	63	97	5,391	179,585	24	1	23	188	8	15
12	83	109	8,773	382,018	25	6	25	202	—	7
48. 1	67	94	3,467	67,263	22	1	24	202	2	9
2	234	156	8,390	263,504	46	6	37	298	5	21
3	410	198	10,397	380,375	8	19
4	162	103	5,630	177,229	3	13
5	81	67	4,217	195,781	4	7

資料：県消防防災課

統計分析シリーズ (II)

茨城大学教授 所 一 夫

II 標本調査

1. 標本の抽出

前回で、推計学が実際の統計調査に重要な意味を持つ1つは、一部調査によって全体を推知することができる事であると述べた。しかしその判断は確率判断であるから、その推定ができるためにはそこに集められた資料に対して確率が用いられるようになっていなければいけない。そのためには統計調査に先だって「どのように標本を抽出するか」という事を考えなければならない。

(i) フレームの設定

元来標本によって統計調査をする場合には、まず調査しようとする母集団が明確にはあくされていなければならない。たとえば市町村の世帯名簿とか選挙有権者名簿などのように台帳によってその母集団を明示しているものでなければ標本調査はできないのである。このように母集団を明確に示したものをフレームといっている。現在のように標本調査万能と見られている中で多額の費用と時間を費して国勢調査其の他の全数調査を行わなければならない1つの理由は、逆説らしく聞えるが、標本調査を可能ならしめるためであるといえることができる。

(ii) 任意抽出法 (ランダムサンプリング)

母集団から、どの単位も等確率で抽出されるような抽出法をランダムサンプリングといっている。これは公平なくじ引きによって標本を抽出する方法であるが、これを実際に行なうには乱数表とか乱数サイが用いられる。

乱数表

これは0から9までの数字の中からくじ引きの原理によって1つの数字を抽出してそれを記録し、次にまた0から9までの数字の中から同様にして1つの数字を抽出して記録し、以下同様にして次々と得られた数字を並べたものであり、次にその一部分の例を示す。

72 84 71 14 35 19 11 58 49 26 50 11 17 17 76
86 31 57 20 18 95 60 78 46 75 88 78 28 16 84
13 52 53 94 53 75 45 69 30 96 73 89 65 70 31

乱数表は統計数値表には必ず付いており、また多くの統計学の本には付表として付けてある。

次にこの表の用い方を例によって示そう。

例 大きさ70の母集団から大きさ10のランダムサンプリングによる標本を乱数表によって求めて見よう。

- (a) 母集団の各単位に1から70までの番号を付ける。
(フレームの確定)
 - (b) 母集団の大きさ70が100以下であることより、乱数表の数字を2つずつに区切っておく。(もし母集団の大きさが100より大で1000以下なら3つずつに区切る。)
 - (c) 表の任意の区切り(たとえば目を閉じて鉛筆の先を勝手に当てた場所)から2けたの数を読んで(02のように10の位が0の場合も2けたと見る)その数を番号とした母集団の単位を抽出する。もしその数が70より大であればその数ば捨てて乱数表のその次の区切りの数を番号とする母集団の単位を標本として抽出する。その数も70より大であれば次の区切りの数をとる。
 - (d) いま抽出した2けたの数の次の2けたの数に対応する番号の単位を抽出する。(もしこの番号が既出のものまたは70以上であればその数は捨てて次の区切りに対応する単位を抽出する。)
- このようにして次々と10個の単位を抽出すればこの標本はランダムサンプリングによる標本となる。

乱数サイ

これは正20面体の各面にそれぞれ0から9までの数字を2回ずつ書き入れたもので(日本規格協会から3個を1組として売り出されている)これを投げて上面に表われる数字を順次に記したものが前述の乱数表と同じものと考えられるように作ったものである。

したがってこれによって前例の標本を抽出するたは、70が2けたの数であることからこの乱数サイを2個用いる。その中の一方(色分けになっている)を10位の数字、他方を1位の数字として毎回この2個のサイを投げて2けたの乱数列を作り、これを乱数表の数列と見て前の場合と同様に2けたの数を番号とした母集団の単位を標本として抽出して行けばよい。

(iii) その他のサンプリング

母集団の大きさが非常に大である場合にはランダムサンプリングによる標本抽出が困難となるので、母集団を適当に分類しておき、全体の中から各類をランダムサンプリングによって抽出するとか、またその類の中から調査単位をランダムサンプリングによって抽出するとかなどが用いられる。これらの場合にもその基本原理となるものはそのランダム性によって出て来た結果に確率判断を用いようとするものであるが、ここではその細部に入る事はやめて、ランダムサンプリングにより抽出された標本からどのようにして母集団の性質が推定されるのか

その様子を明らかにしてゆこうと思う。

2. 平均と標準偏差

(i) 平均の意味

母集団の持つ特性は適当に数量化することにより、(a)その総和Tを求めること、(b)その平均Mを求めること、(c)その相対比率Pを求めることにまとめられる。そしてこの(a)(b)(c)については母集団のフレームが確定して居ればその大きさNがわかっているから、平均がわかれば総和は $T=MN$ として直ちに算出できる。

また比率Pは、その属性を持った単位には1の数値を持たせ、その属性を持たない単位には0の数値を持たせると、それらの数値の平均Mが比率Pを示すことになる。

たとえば7人のうち男子3人の場合には男子を1、女子を0としてこれらの(1,1,1,0,0,0,0)の平均を求めると

$(1+1+1+0+0+0+0) \div 7 = 3/7$ となり、これは全体に対する男子の比率を示している。

以上より私達は母集団の平均(これを母平均という)で母集団の性質が表わされるものと考えてゆく。

(ii) 標準偏差

母平均によって母集団の特性がつかめるとしても、それは1つの数字であるから、次に問題になるのは母集団で各単位の持つ数値 (x_1, x_2, \dots, x_n) がどのように散布されているかという事である。この程度を示す1つの方法が標準偏差(これをSで表わす)である。これは平均をMすなわち $M = (x_1 + x_2 + \dots + x_n) \div N$ とするとき

$$S = \sqrt{\frac{(x_1 - M)^2 + (x_2 - M)^2 + \dots + (x_n - M)^2}{N}}$$

によって示される。実際計算では上式を少し変形して

$$S = \sqrt{\frac{x_1^2 + x_2^2 + \dots + x_n^2}{N} - M^2}$$

とした方がよい。

例 ある町でコシヒカリで炊いた米飯の味について各地区から24人を選んで試食をしてもらい、各人に-3, -2, -1, 0, 1, 2, 3の評点をつけてもらった。A地区24人の評点は次のとおりであった。この場合の評点の平均と標準偏差を求めて見よう。

評点	-1	0	1	2	3	計
人数	4	1	6	11	2	24

$$M = (-1 \times 4 + 0 \times 1 + 1 \times 6 + 2 \times 11 + 3 \times 2) \div 24 = 1.25$$

$$S^2 = \frac{(-1)^2 \times 4 + 0^2 \times 1 + 1^2 \times 6 + 2^2 \times 11 + 3^2 \times 2}{24}$$

$$= 1.25^2 = (72/24) - 1.5655 = 1.4375,$$

$$\text{故に } S = \sqrt{1.4375} = 1.2$$

3. 標本平均の分布

大きさNの母集団から大きさnの標本を抽出した場合に、その標本の各単位の持つ数値 (x_1, x_2, \dots, x_n) の平均を標本平均と言い次式のように \bar{x} でこれを表わす。

$$\bar{x} = \frac{x_1 + x_2 + \dots + x_n}{n}$$

この \bar{x} は同じ母集団から抽出された標本の平均であつても、一般には各標本ごとにその値は異なるものであろう。しかしこれらに関して数理統計学はこれらの標本平均の分布が次の法則に従っていることを教えている。

(i) 標本平均は標本のとり方によって種々異なった値をとるがそれらの値の平均は母平均Mに等しい。

(ii) またこれらの種々の標本平均の標準偏差(これを標本標準偏差と言い $s(\bar{x})$ で表わす)は母集団の標準偏差をSとすると次のようになっている。

$$s(\bar{x}) = \sqrt{\frac{N-n}{N-1}} \frac{S}{\sqrt{n}}$$

実際問題ではnに比べてNが十分大となっているので $\sqrt{(N-n)/(N-1)}$ はほとんど1に近く

$$s(\bar{x}) = \frac{S}{\sqrt{n}}$$

と見積る場合が多い。

(iii) \bar{x} の分布はnが大きいか場合には(勿論Nはそれよりもはるかに大きい)正規分布と言われる分布と見てよい。この(iii)の性質を中心極限定理と言っている。

正規分布については次号で述べるつもりであるが、これらの法則は結局「ランダムサンプリングによって母集団の性質はどのように標本に反映されるか」を述べたものであり、「身体の実態はX線でフィルムにどのように写されるか」がわがればX線のフィルムを見て身体の実態が推知できる事と同じものである。

そうすると次の問題はこの3つの法則があればどうして標本調査の結果から母平均が推定できるのかをしらべる事であり、またその実際の解析の様子を示すことである。

統計ニュース

○2日～3日 県民所得推計業務研究会

○6日～7日 統計職員基礎研修

○9日～10日 統計実務講習会

○20日～21日 工作機械設備等統計調査ブロック会議

○23日～24日 漁業センサス本調査全国会議